

適応策の実施例 ②

○ 気温や海水温の上昇による病虫害の発生地域の拡大や漁業資源の変化等による農林水産物等の生産量や品質の低下を軽減するため、防除技術の開発や調査・評価、及び駆除を推進。

病虫害

・ 海外飛来性害虫の1種であるツマジロクサヨトウの発生予察技術及び防除技術の開発に資する知見を取得し、生産現場で必要となる早期発見・早期防除に有効な発生予察技術及び防除技術を開発。飛来予測システムや薬剤防除マニュアル等を開発・作成。

【イノベーション創出強化研究推進事業【開発研究ステージ】「ツマジロクサヨトウの効率的な発生予察技術と防除対策技術の開発」(02027C) 令和2～4年度】

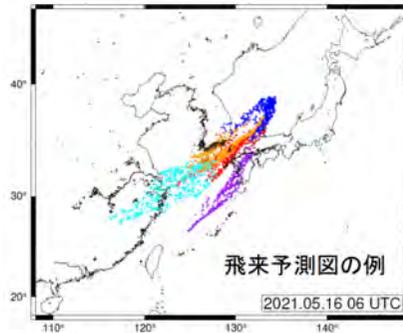
・ 水田等で発生増加が予測されるスクミリンゴガイについて、既存の防除技術と比較して貝の大量捕獲を効率よく実施することが可能となる大量誘引剤および大容量かつ維持管理の簡易なトラップを開発。

・ リスクの高い地域の洗い出しや薬剤防除の適切な実施時期を知るために利用できるリスク地図閲覧システムや防除適期診断システムを開発。

【イノベーション創出強化研究推進事業【開発研究ステージ】現場課題解決型「スクミリンゴガイの被害撲滅に向けた総合的管理技術の革新および防除支援システムの開発」(03022C2) 令和3～5年度】



技術要素 (左) 貝が電気に誘引される性質を利用 (特許取得済み)
(右) ドローン画像から卵塊や被害状況を可視化 (2020年開発、特許出願、写真はイメージ)



水産業

・ 我が国周辺水域の漁業資源について、調査・評価等を実施するとともに、不漁要因の解明を含め、海洋環境の変動等による水産資源への影響の調査を実施するとともに、資源変動メカニズム及び中・長期的な資源動向を究明する取組や、漁場形成及び漁獲状況等をリアルタイムに把握する取組等を支援。

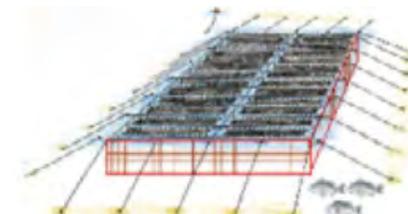
【水産資源調査・評価推進委託事業等 令和元～7年度】

・ 海水温上昇による海洋生物の分布域の変化に対応した漁場整備を実施。藻場造成に当たっては、高水温耐性種の播種・移植を行うほか、整備実施後は、藻の繁茂状況等についてモニタリングを行い、ウニ類や植食性魚類の除去等の食害生物対策を実施するなど、順応的管理による対策を実施。

【水産環境整備事業 平成13～令和7年度】

・ ノリについて、高水温適応品種の育成と実用化に向けた実証試験やクロダイ等による食害対策技術の開発を実施。

【養殖業成長産業化推進事業のうち養殖業成長産業化技術開発事業 令和5～7年度】



クロダイによる食害と対策 (防護網の開発)

気候変動がもたらす機会の活用例

○ 気温の上昇による栽培地域の拡大など気候変動がもたらす機会を活用。

ブラッドオレンジ (愛媛県)

愛媛県南予地域では、温暖化による影響や柑橘周年供給に向けて、平成15年頃よりブラッドオレンジ(「タロッコ」、「モロ」)の導入・普及に向けた取組を行い、着実な産地化が進められている。

(栽培面積(愛媛県) 平成20年:13.5ha → 令和3年:42.1ha)



もも (青森県)

青森県においてりんご栽培面積の7割を占める中南地域で、近年、ももの生産振興が図られており、高品質生産、産地ブランド化に向け、有望品種の検討や栽培技術の向上等の取組が行われている。

(栽培面積(青森県) 平成19年:91.4ha → 令和3年:152ha)



アボカド (愛媛県)

愛媛県松山市の島しょ部や海岸部において、平成20年頃よりアボカドの導入、普及が進められており、国産アボカドとしての産地のブランド化が進められている。

(栽培面積(愛媛県) 平成26年:3ha → 令和3年:19.0ha)



ヒノキ (山形県)

暖地型作物導入プロジェクトの一環として、これまで山形県では育成が困難であったヒノキ等新規樹木の植栽試験を実施し、成長経過や気象害、病虫獣害の発生等についてモニタリングを行い、温暖化適応樹種としての可能性を検討している。



アテモヤ (三重県)

三重県の温暖な気候を活かした亜熱帯果樹の特産品化を目指して、アテモヤの栽培適応性について検討し、優良品種の選定及び安定生産のための栽培技術を確立した。

施設栽培が必須ではあるが、冬季は凍らない程度の加温で栽培可能であり、県内で生産に取り組んでいる。
(栽培面積(三重県) 令和3年:2a)



ブリ加工品 (北海道)

平成23年以降、北海道におけるブリの漁獲量の増加を活用し、加工品の商品開発等に取り組んでいる。

(ブリ漁獲量(北海道)
平成22年:2,190t
→ 令和5年:13,600t(概算値))



○ 気温や海水温の上昇による生育障害や、多雨による湿害、病害虫の発生地域の拡大等による農林水産物等の生産量や品質の低下を軽減するため、対応品種の研究開発を推進。

政策ニーズに対応した革新的新品種開発

【令和6年度補正予算額:600百万円】

【令和7年度予算概算決定額:200百万円】

【対策の例】急激な気候変動下でも生産性を維持する高温耐性品種や病害虫抵抗性品種等の革新的な新品種とともに品種の利用に資する栽培技術等を開発し、普及に向けたマニュアルを策定。



写真提供:農研機構

高温により裂果したトマト



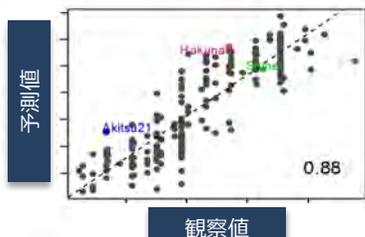
写真提供:農研機構

高温不稔で空となったイネの籾

新品種開発を加速化する作物横断的育種効率化基盤の構築

【令和7年度予算概算決定額:180百万円の内数】

【対策の例】病害虫抵抗性、肥料利用効率の向上等に資する特性をもつ「みどりの品種」を迅速に育成するため、スマート育種技術を低コスト化・高精度化し、産学官の育種現場で簡便に利用できる育種効率化基盤を構築。



作物のゲノムや形質情報等のビッグデータを利用し、特性の予測モデルを開発



ゲノム情報、AI、遺伝資源をフル活用して、高速・低コストで育成できる育種効率化基盤を開発

養殖業成長産業化推進事業

【令和7年度予算概算決定額295百万円の内数】

【対策の例】海水温の上昇によりノリの養殖期間が短縮されることによる、生産量の減少が危惧。高水温適応品種の実用化に向けた研究開発等を推進。



従来種 高成長種

24℃で2週間耐える高水温耐性品種（既存品種の養殖初期適水温は23℃以下）(右)

養殖期間が短縮化しても効率的に収量確保できる高成長品種(左)



気候変動に対応するための農林水産業の温暖化適応技術の開発

【令和7年度予算概算決定額:214百万円】

【対策の例】気候変動への適応技術として、数カ月先の気象に基づき農業・水資源被害の被害予測システムと、水管理等の適応技術の開発のほか、温暖化のメリットの利用に向け、5年、10年先の適地適作・収量予測等のデータベース・マップ化等を実施。

オープンイノベーション研究・実用化推進事業

【開発ステージ】(開発重要政策タイプ)(研究機関:令和6年~10年)

【予算額1,194百万円の内数】

【対策の例】有用形質の導入を短期間で完了できる次世代型高速育種基盤を構築し、高温で多発が懸念されるテンサイ褐斑病等に対する抵抗性を持つ系統の育成を支援。



褐斑病が多発したてん菜圃場

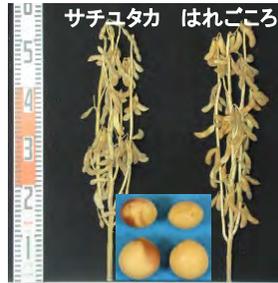
写真提供:農研機構

○ 気温の上昇による生育障害や病害虫の発生地域の拡大等による農作物等の生産量や品質の低下を軽減するため、対応品種や品目への転換や、適応技術の普及を支援。

持続的生産強化対策事業のうち戦略作物生産拡大支援 【令和7年度予算概算決定額 37百万円の内数】

【対策の例】多雨等の気候変動による影響緩和に資する排水対策などの生産安定技術や栽培性に優れた新品種導入などの実証・普及を支援。

複数のウイルス病に抵抗性をもつ大豆「はれごころ」(種子の写真はラッカセイわい化ウイルスによる褐斑粒の発生)



産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援 【令和6年度補正予算額11,000百万円の内数】 持続的生産強化対策事業のうち果樹農業生産力増強総合対策 【令和7年度予算概算決定額 5,323百万円の内数】

【対策の例】遮光ネット等の高温障害の発生低減に向けた資機材の導入を支援。また、優良着色系品種や亜熱帯果樹を含む優良品目・品種への改植等を支援。



遮光ネットの設置



亜熱帯果樹(マンゴー)への改植

産地生産基盤パワーアップ事業

【令和6年度補正予算額11,000百万円の内数】

強い農業づくり総合支援交付金

【令和7年度予算概算決定額 11,952百万円の内数】

園芸産地における事業継続強化対策

【令和6年度補正予算額260百万円の内数】

【対策の例】台風・大雪・高温対策として、低コスト耐候性ハウスの導入と併せ、遮光資材や細霧冷房、ヒートポンプ等の導入を支援するほか、非常事態への対応能力向上に向けた複数農業者によるBCP(事業継続計画)の策定等を支援。



低コスト耐候性ハウス



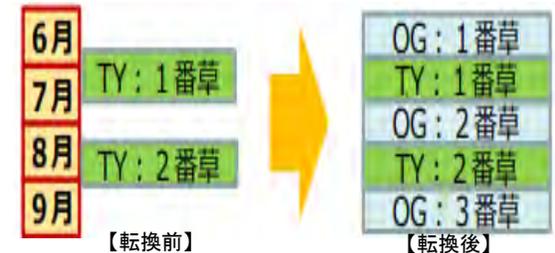
BCP策定講習会

国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業のうち 草地改良技術等普及対策

【令和6年度補正予算額(所要額) 13,260百万円の内数】

【対策の例】収穫適期の異なる牧草種(品種)の作付体系の導入等、不安定な気象に対応したリスク分散等の取組を支援。

複数草種等の導入により収穫適期拡大



(注)OG: オーチャード、TY: チモシー

- 気温の上昇による病虫害被害やニホンジカ等の食害等の拡大が予測されており、水際の措置や防除など、被害を未然防止・軽減する取組を推進。

植物防疫事業交付金

【令和7年度予算概算決定額 423百万円の内数】

消費・安全対策交付金のうち重要病虫害の特別防除等

【令和7年度予算概算決定額 1,896百万円の内数】

重要病虫害侵入・まん延防止緊急対策事業

【令和6年度補正予算額 589百万円の内数】

【対策の例】全国的に分布し急激にまん延する傾向のある病虫害について、発生動向等を予測し、防除対策と併せて農業者等に情報提供する発生予察調査を実施。また、国内で未発生又は一部のみ分布する重要病虫害について、国内への侵入や分布の状況を把握する侵入調査を実施するとともに、侵入が確認された場合は、発生地域において防除対策等を実施。



水田での発生状況調査



ミバエ類の侵入調査及び誘殺板の設置

安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進委託事業

【令和7年度予算概算決定額602百万円の内数】

【対策の例】米麦等の農産物における安全性担保のための対策について、気候変動に対応していく必要があることから、かび毒の産生菌の分布予測に基づく産地対策や、水田からのメタン発生抑制とコメ中有害元素吸収低減の両立等、生産環境の変化に適切に対応するための技術を開発。



鳥獣被害防止総合対策交付金

【令和7年度予算概算決定額 9,900百万円】

【令和6年度補正予算額 5,300百万円】

シカ等による森林被害緊急対策事業

【令和7年度予算概算決定額 109百万円】

【令和6年度補正予算額 160百万円】

森林整備事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 125,565百万円の内数】

【令和6年度補正予算額 50,607百万円の内数】

【対策の例】ニホンジカの生息域の拡大等により、農作物や森林への被害が拡大。このため、鳥獣の捕獲、侵入防止柵の設置等のほか、ICT等を活用した新たな捕獲技術等の実証・導入等を支援。



侵入防止柵の設置

森林病虫害等被害対策事業

【令和7年度予算概算決定額 626百万円】

森林病虫害等被害拡大防止緊急対策

【令和6年度補正予算額 663百万円】

【対策の例】温暖化等により拡大するおそれが指摘されている松くい虫被害やナラ枯れ被害などの森林病虫害について、都道府県等と連携しながら必要な対策を実施するとともに、松くい虫被害への抵抗性のあるマツで造成された林の被害リスク調査を実施。



薬剤の空中散布



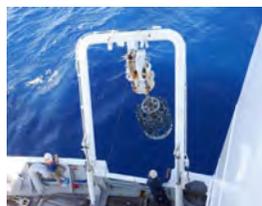
被害木の伐倒くん蒸

○ 海水温の上昇等により水産資源の漁獲量への影響や、回遊性魚介類の分布範囲の変化、赤潮被害の拡大などが予見。海洋環境変動の水産資源への影響調査や赤潮被害の軽減技術の開発などを実施。

水産資源調査・評価推進事業等

【令和7年度予算概算決定額 7,447百万円の内数】
【令和6年度補正予算額 390百万円の内数】

【対策の例】我が国が関係する漁業資源について、水温の上昇などの海洋環境の変化等による資源変動への影響や不漁要因を解明するための調査等を実施。



調査船による海洋調査

水産基盤整備事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 73,091百万円の内数】
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業
【令和7年度予算概算決定額 1,366百万円の内数】
【令和6年度補正予算額 721百万円の内数】

【対策の例】海水温の上昇による海洋生物の分布域の変化に対応した漁場整備や、高水温耐性種による藻場造成等を実施。「気候変動に対応した漁場整備方策に関するガイドライン」や近年の海域環境の変化に対応した「磯焼け対策ガイドライン」等を改訂し、都道府県等に周知。



南方系ホンダワラ類の藻場造成(左)

気候変動に対応した漁場整備方策に関するガイドライン(中)、磯焼け対策ガイドライン(右)



水産防疫対策事業

【令和7年度予算概算決定額 83百万円の内数】

【対策の例】水温上昇による伝染性疾病の発生リスクに対し、病原体の特定、診断、対策等一連の技術開発・調査の体系化・強化を実施し、疾病の発生予防やまん延防止を図り、防疫体制の強化を推進。

さけ・ます等栽培対象資源対策事業のうちさけ・ます広域連携体制構築推進事業【令和7年度予算概算決定額 551百万円の内数】

【対策の例】海水温の上昇等により全国的なサケの回帰率の低下等が発生。このため環境変化に強い稚魚を放流するなど、稚魚の生残率を高める取組等を実施。

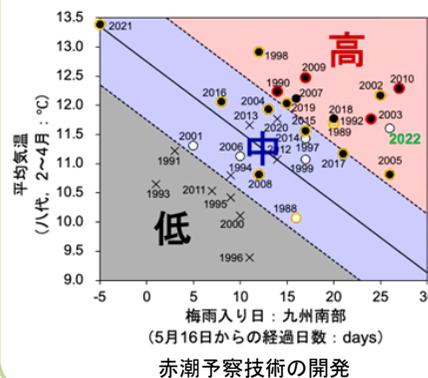


サケ親魚の確保

豊かな漁場環境推進事業

【令和7年度予算概算決定額 138百万円の内数】
魚介類養殖における気候変動に左右されない強力な赤潮対応技術の開発 【令和7年度予算概算決定額 31百万円】

【対策の例】気候変動を含めた気象・海洋環境や、赤潮プランクトンの特性も考慮し、赤潮被害を軽減するための調査研究・技術開発を実施。ブリ・クロマグロの赤潮によるへい死メカニズムの解明等による赤潮被害を軽減する新規技術の開発等を実施。



赤潮被害の代表的な原因プランクトンのシャットネラ(左上)とカレニア(左下)、赤潮曝露試験により赤潮に強い個体を選抜している様子(右)

- ハウスでの作業や夏季の下草刈り、畑作業などの農林水産業における作業中の熱中症による死亡者数が全死亡者数に占める割合は近年増加傾向。特に、高齢者の割合が高い農林水産業において、影響はより深刻であり、都道府県や関係団体等に対し、注意喚起や普及啓発を行うほか、炎天下での作業に対してロボット技術やICTを積極的に導入し、作業の軽労化を推進。

「熱中症対策研修実施強化期間」等の実施

【対策の例】初夏(5~7月)を熱中症対策研修実施強化期間として設定し、暑さが本格化する前から研修の実施や注意喚起による熱中症対策を徹底。併せて、週ごとの熱中症による救急搬送人員等を発信し、熱中症に関する迅速な注意喚起を実施。また、関係府省庁の連携による「熱中症予防強化キャンペーン」等を実施。また、持続的生産強化対策事業のうち農作業安全総合対策推進【令和7年度予算概算決定額31百万円】により、熱中症対策に係る啓発資料を作成。



熱中症対策パンフレット
(農業者向け)

スマート農業技術開発・供給加速化対策

【令和6年度補正予算額3,525百万円】

スマート農業技術の開発・供給促進事業

【令和7年度予算概算決定1,023百万円】

【対策の例】農作業の省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進。



ラジコン草刈機：遠隔操作のため、木陰からの作業も可能となる



スマート農業成果ポータルサイト

https://www.naro.go.jp/smart-nogyo/seika_portal/index.html

林業デジタル・イノベーション総合対策のうち戦略的技術開発・実証事業【令和7年度予算概算決定額 70百万円の内数】

林業のデジタル化・イノベーションの推進のうち林業機械・木質系新素材の開発・実証【令和6年度補正予算額45,853百万円の内数】

【対策の例】炎天下等の厳しい条件下での林業作業の軽労化、効率化及び安全性の向上のため、自動運転林業機械の開発・実証を支援。



自動走行フォワーダ



自動運転下刈り機械

林業従事者等確保緊急支援対策のうち労働安全対策・経営力強化対策【令和6年度補正予算額 45,853百万円の内数】

【対策の例】労働安全衛生の確保に向け、熱中症対策となる装備の導入を支援。また、労働安全研修等において熱中症対策を周知徹底。



服の中に外気を取り入れる小型電動ファンを装備した作業服



労働安全研修の実施

農地等の湛水被害の防止、水資源不足への対策

極端な気象現象による災害への対応・防災①

- 集中豪雨の増加等による農地等の湛水被害を防止するため、排水機場、排水路やため池等の整備やハザードマップ作成、「田んぼダム」の実施等、ハード・ソフト対策を適切に組み合わせ、農村地域の防災・減災機能の維持向上を推進。
- 小雨や融雪流出量の減少等による水資源不足に対応するため、用水路のパイプライン化、用水管理の自動化などによる用水量の節減など、効率的な農業用水の確保・利活用等を推進。

農業農村整備事業

【令和7年度予算概算決定額 333,139百万円の内数】

【令和6年度補正予算額 203,660百万円の内数】

【対策の例】防災重点農業用ため池の防災工事やハザードマップの作成、排水機場、排水路等の整備を推進。



排水機場の整備



老朽化したため池の全面改修

多面的機能支払交付金

【令和7年度予算概算決定額 50,048百万円の内数】

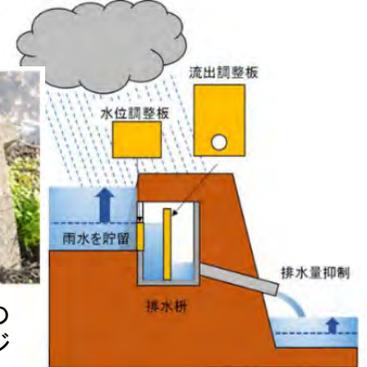
【対策の例】異常気象後の見回り、応急措置、防災・減災活動における施設点検、水田の雨水貯留機能の強化（「田んぼダム」）等を推進。



異常気象後の見回り



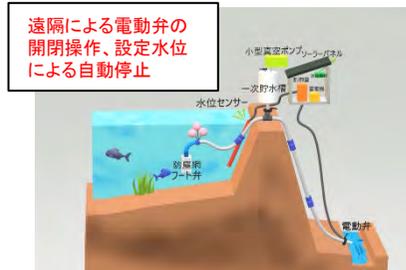
「田んぼダム」の実施イメージ



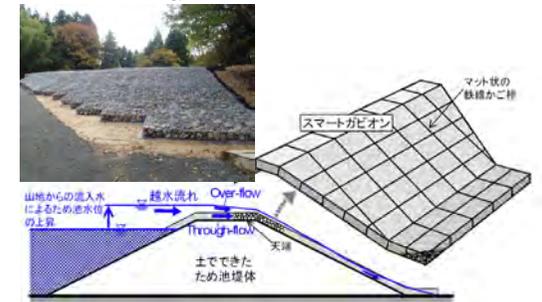
官民連携新技術研究開発事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 177百万円の内数】

【対策の例】農業水利施設のICTを活用した管理技術の開発等、防災・減災に資する民間の技術開発を支援。



半自動で事前に水位低下が可能な装置の開発



越水による堤体の浸食を防止する技術の開発

【対策の例】水利施設の集約・再編やパイプライン化・ICT化等により水利用の効率化を推進。



水路のパイプライン化



ゲートの自動化

- 気候変動による大雨や短時間強雨の発生頻度の増加、豪雪等により、山地災害が激甚化・頻発化する傾向にあることを踏まえ、治山対策及び森林整備等を推進。

治山事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 62,453百万円の内数】

【令和6年度補正予算額 31,045百万円の内数】

【対策の例】「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策等を実施。



広域化・複雑化する山地災害



機能強化対策の強化

農山漁村地域整備交付金<公共>

【令和7年度予算概算決定額 76,249百万円の内数】

【対策の例】治山施設による山地災害の未然防止や林道整備による森林基盤整備等により農山漁村の防災・減災対策を支援。



治山施設による山地災害の未然防止



災害に備えた林道の改良

森林整備事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 125,565百万円の内数】

【令和6年度補正予算額 50,607百万円の内数】

【対策の例】森林の防災・保水機能の発揮のため、間伐等の森林整備や、防災機能の強化に向けた林道の開設・改良等を推進。



健全な森林の育成

保安林等整備管理費

【令和7年度予算概算決定額 453百万円の内数】

【対策の例】水源の涵養や災害の防備等の公益的機能の発揮が特に必要な森林について、保安林の配備を計画的に推進。また、保安林制度を適切かつ円滑に運用。



水源かん養保安林

○ 気候変動による海面水位の上昇や台風の強大化等により高潮のリスクが増大。防波堤等の嵩上げ等の漁港施設や海岸保全施設の整備や、気候変動の影響を考慮したそれらの設計手法について調査等を推進。

海岸事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 8,076百万円の内数】

【令和6年度補正予算額 2,791百万円の内数】

農山漁村地域整備交付金<公共>

【令和7年度予算概算決定額 76,249百万円の内数】

【対策の例】気候変動に伴う平均海面水位の上昇や台風の強大化等による沿岸地域への影響等を踏まえた海岸保全施設の整備を計画的に推進。



高潮対策としての海岸堤防の嵩上げ



高潮対策としての水門の整備

【対策の例】海岸保全施設の整備等とともに高潮ハザードマップ作成等のソフト対策を推進。また、気候変動の影響を考慮した設計手法について調査等を実施。



ハザードマップの作成



避難路調査

ソフト対策の例

	将来予測
平均海面水位	・ 上昇する
高潮時の潮位偏差	・ 極値は上がる
波浪	・ 波高の平均は下がるが極値は上がる ・ 波向きが変わる
海岸侵食	・ 砂浜の6割～8割が消失

海岸保全に係る気候変動の影響の将来予測

水産基盤整備事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 73,091百万円の内数】

【令和6年度補正予算額 32,000百万円の内数】

【対策の例】気候変動の影響に伴う平均海面水位の上昇等へ適切に対応するため、当該影響を考慮した設計手法の導入・普及とともに防波堤の嵩上げ等を推進。



台風・低気圧による漁港内への越波



防波堤の嵩上げや消波ブロックの設置により、漁港内への越波を防止

治山事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 62,453百万円の内数】

【令和6年度補正予算額 31,045百万円の内数】

【対策の例】高潮による農地や居住地の潮害を軽減するため、生育基盤盛土の造成や広い林帯幅の確保等、海岸防災林の整備を推進。



海岸防災林の整備

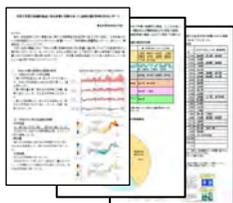
- 農作物等の地球温暖化の影響や適応策の導入状況について47都道府県へ実態調査を行い、その結果を毎年、レポートとして公表（令和5年地球温暖化影響調査レポート（令和6年9月））。
- 令和5年夏は記録的高温であったことから従来の調査に加え、補完的な状況レポートを公表（令和6年4月）。
- 産地自らが気候変動に対するリスクマネジメントや適応策を実行する際の指導の手引き（気候変動適応ガイド）を令和2年に公表。
- 農産物にかかる将来の影響評価や適応策等に関する情報を整理したウェブ検索ツールを設置。

温暖化影響の把握・情報発信

- 「令和5年地球温暖化影響調査レポート」
（R6年9月）



- 「令和5年夏の記録的高温に係る影響と効果のあった温暖化適応策等の状況レポート」
（R6年4月）



- 農業温暖化ネット
農作物等の地球温暖化
策等の情報サイト



URL: <https://www.ondanka-net.jp/>

- 地球温暖化と農林水産業
農林水産分野の独立行政法人
が連携して、研究成果や関連情
報を広く提供するサイト



URL: <https://www.naro.affrc.go.jp/org/niaes/ccaff/>

気候変動リスクマネジメントの推進

- 気候変動適応ガイドをHPで公表

都道府県の農業部局担当者や普及指導員向けに、気候変動に対するリスクマネジメントや適応策を実行する際の指導の手引きとして「農業生産における気候変動適応ガイド」を作成・公表。



気候変動の影響への適応に向けた将来展望ウェブ検索ツール

気候変動の影響への適応に向けた将来展望 ウェブ検索ツール

本ウェブ検索ツールは、農林水産省「農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業」（平成28年度～平成30年度）にて作成された、「気候変動の影響への適応に向けた将来展望」を、使い易く整理したものです。
「影響評価検索」では、気候変動による将来の影響評価について、「分野」「品目」「項目」「影響」「地域」を選択し、検索することが出来ます。
「適応策検索」では、「都道府県」「時期」「気温差・降水差」「分野」「品目」を選択・設定することで該当する適応策を検索することが出来ます。
また、「将来展望」、「熱帯果樹情報」では、上記事業において作成されたPDFファイルへのリンクを、「海外の事例」では、海外の事例に関する文献・ツールを整理しています。



- 将来の影響評価や適応策について、「品目」や「地域」「都道府県」等、様々な項目で検索可能。
- 熱帯果樹に関する情報や、世界各国を対象とした影響予測が実施されている文献・ツールを整理。
- 『地球温暖化影響調査レポート』の情報など、最新の情報に随時更新。

URL: <https://adaptation-platform.nies.go.jp/external/nousui/index.html>

お問い合わせ先

農林水産省大臣官房みどりの食料システム戦略グループ

代表：03-3502-8111（内線3289）

ダイヤルイン：03-6744-2473

H P： <https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/index.html>

気候変動と農林水産業



みどりの食料システム戦略
トップページ

